

## 書評 大橋英夫著 『経済の国際化 シリーズ現代中国 経済5』

著者	関口 未夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	44
号	10
ページ	62-65
発行年	2003-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00007749">http://hdl.handle.net/2344/00007749</a>

大橋英夫著

『経済の国際化』  
(シリーズ現代中国経済 5)

名古屋大学出版会 2003年 viii + 251ページ

せき ぐち すえ お  
関 口 未 夫

## 本書の沿革

本書は、名古屋大学出版会が20周年記念事業として発刊している、シリーズ「現代中国経済」(中兼和津次監修)全8巻中の第5巻である。この第5巻は中国経済の「国際的側面」を扱っている。本書の著者、大橋英夫氏は、これまで中国経済、台湾経済、香港や華南経済の外国貿易や国際投資の側面の研究をしてきたと理解するが、本書は中国本土経済の国際的側面を扱っている。具体的には、中国の対外貿易、対中投資および中国の対外投資を扱っている。当然、外国との経済的関わりは通貨の交換も不可欠な要素であるから、為替レートを無視することはできない。だから、もちろん、為替管理、為替レートの変動も検討している。

ところで、多くの読者は、「現代中国経済」の「現代」とはいつから始まるか、気になるだろう。本書でいう「現代」とは、基本的には、中国政府が、「改革・開放」を公式に基本政策として決定した1979年以降、今日までとされている。これ以前は、現代の体制にいたる先行期として、序論風に要約して記述されている。いわば「現代」の歴史的な初期状況を回顧するという形で、大まかな姿がレビューされているのである。

書評に入る前に、読者が本書の構成とあらすじを理解できるように、一通り主な内容を紹介しておこう。本書は7つの章からなる。以下、順を追ってあらすじを示そう。

## 本書の主な内容

第1章「開放経済への転換」は、「自力更生」の旗印のもと長い間、本質的には閉鎖経済であった中国が、対外開放を試みた準備期を要約している。前節の終わりで述べた、現代中国の出発点から、初期の対外開放努力の足跡を要約している。1979年の「改革と対外開放」の大方針を決定する前からの準備と、決定後の時期の開放努力の記録である。中国は、この間にIMF、世界銀行への加盟を果たし、国内では「実験的な」開放という意味で、限定された地域で各種「経済特区」を建設した。中国全土を「開放」するには躊躇したが、実験的に特定地域で「開放」を試みたのである。しかし、「開放」を特定地域だけで実験することが永続するわけがない。自由な地域と規制された地域があれば、その間で様々な裁定取引が起こり、結局規制は外さざるを得なくなる。こうした過程を説明している。

第2章「対外貿易体制の改革」は、中国が1980年代半ばから、その実現に向かって外交努力してきたGATT(現WTO)加盟の道筋を記録している。社会主義計画経済から市場機構を重視した「貿易体制」建設への改革を扱っている。中国が貿易からの利益を享受しようとするれば、外国も中国との貿易から利益を得たいのは当然であり、中国だけ異質の体制を維持することはできない。「改革・開放」以前の中国は、基本的に外国貿易は政府が直接行う「国家貿易」(state trading)であったため、国家貿易を例外とするGATT(WTO)が想定する貿易体制とは隔たりが大きかった。市場経済諸国との異質性を解消するには、まず外国貿易への参入自由化に始まり、数量規制を減らし関税などの価格的政策に移行する必要があった。他方、価格も長い間中国では公定価格が支配していたから、過去の公定価格時代から市場価格への移行が必要となった。また、外国為替の取引権限の下放なども必要となった。実際には、この種の自由化には紆余曲折があり、長い年月を要したのである。この章は、互いに切り離せない貿易、為替、価格の3分野にわたる自由化の歩みを要約し

ている。

第3章「貿易構造と比較優位」は、中国の外国貿易が近年どのような分業パターンに変わってきたかを検討している。分析手法は、分業パターンの指標としてよく用いられているいろいろな指標の計算結果を提示したり、簡単な回帰分析を紹介したりしている。この章は、他の章が記述的検討であるのに対して比較的数量分析が多いが、分析そのものは簡単な表計算でできることばかりである。数量的な国際分業指標としては、貿易論を専攻している人々にはおなじみの顕示比較優位指数（revealed comparative advantage）やその他の指標を計算している。数量的検討の結果として、著者は、中国当初一次産品や労働集約的な財に特化したことが、工業化が進むにつれて工業品輸出が増大したこと、また中国の豊富な労働力を利用する加工貿易が発展し、工業品の産業内貿易が増加したことを述べている。これらの分野で様々な数量的研究を紹介している。

第4章「開発戦略へのインパクト」は、このタイトルだけでは内容が推測できないだろう。少し詳しく内容紹介する。伝統的に、中国は厳しい輸入規制と輸入代替戦略で保護貿易を行ってきたが、一部で始めた経済特区での実験的自由化で保護貿易に抜け穴ができた。また、外国直接投資を積極的に受け入れたために、自由貿易を求める圧力も高まった。従って、これまでの「内向的輸入代替戦略」は機能しなくなった。代わって輸出を促進する「外向的戦略」に転換しつつあるという。社会主義という制度的残滓がなかったその他の途上国や東アジアの新興工業国も、多くは工業化の初期には「輸入代替的工業化戦略」をとり、その結果国内市場に様々な歪曲を作った。そして、発展のある段階からは市場開放と「輸出促進的工業化戦略」に転換した。中国でもこの転換は必然だったようである。中国では、改革開放以後、様々な経済特区を開設し、限定的な自由化を行い、他方、資本と技術の導入のために積極的に外国直接投資を誘致した。その結果、外国の技術と外国の資本を用いて豊富な労働力を活用する「加工貿易」が発達した。内向的輸入代替政策では新しい工業活動を阻害し、市場の歪曲を強めた。従って発

展戦略も、従来の「内向型」から「外向型」に転換せざるを得なくなった。

第5章「直接投資の役割」は今述べた文脈から容易に想像できよう。「改革・開放」に踏み切った時点では中国の工業技術の水準は低くて、新しい工業の育成はおろか既存の工業企業も危機に瀕していた。陳腐化した技術と老朽設備、ずさんな国家管理で、実態はみすぼらしかった。直接投資の導入は新しい技術の輸入を可能にし、余っている国内労働力の雇用促進を助けた。事実、近年の中国の工業化加速と加工貿易の発展は外国直接投資を中心的推進力として起こったと言える。「改革・開放」後20年ほどで「世界の工場」となった背景には外国企業がもたらした革新がある。この章では、大部分が他の実証研究の紹介だが、外資系企業が中国にもたらした、生産性向上効果（具体的には全要素生産性上昇）の計測が主な内容となっている。

第6章「対外投資の展開」は、1990年代から2000年代にかけての様相を伝えている。1979年の改革・開放宣言の時期には想像もできなかった中国企業の対外投資が90年代半ばからは急増しているようである。もっとも中国の外国投資は国内からの「資本逃避」も含んでいる。ひとたび中国国内で利益を上げたら、そして外国資本には優遇があるならば、資本は中国から逃避して、むしろ外資として再流入した方が得である。こうした様相はすでに部分的自由化と外資優遇を始めたとき、すぐにも予想されたことであり、実際に起こっていたと指摘されてきた。本書は、最近では、こうした資本逃避だけでなく、同時に中国企業が海外販売活動を強化するために行う直接投資も増大していると伝えている。さらに、労働力が余っている中国で、国内供給過剰のため、国内生産よりも国外で加工して第3国に輸出する目的で、政府が「国外加工」のための対外投資を奨励してきたという。この章は最近の新情勢を伝えている。

第7章「国際通商体制への参加」は、中国の体制の異質性のために、長期の交渉を余儀なくされたGATT WTOへの参加が、中国の貿易制度に更なる改革を求めている様相を論述している。後に評として述べるように、私の見解では、中国の「貿易権」

の「下放」はまだ進行中であり完了したわけではない。このような貿易体制はGATT-WTO体制ではまだきわめて異質である。ところが、他方では、中国はいまや世界第6位の貿易大国になった。2003年になると、さらに貿易シェアは上昇して第5位になったようである。そのような中国が外国貿易からの利益を享受するためには、自ら国際通商体制に参加して、積極的な役割を果たす方向に進まざるを得ないと述べている。

### 評

実は、評者はこの本を中国人学生を中心とする大学院クラスで教材として採用してみた。本書は中国経済の国際的側面を学びたい学部上級生や、大学院初級の学生にとって便利な教材となるのではないかと考えたからである。というのは、国際的側面の各領域に関して誰がどんな研究をしているかを多数紹介しているからである。実際に、既存研究のサーベイとして見るならば、本書は各種単行本、論文、国際機関の出版物の研究成果を意欲的に調べており、参考文献リストは有用である。

この意味では学生ばかりでなく実務家にも便利な書物となるだろう。中国の対外投資が増えてきた最近の事情などに関しては、実務家、民間研究所の研究者にとっても有益な情報を提供している。その意味では社会の必要を満たす貢献をしている。ただし、すでに中国経済の研究をしてきた人々にとっては物足りない面がいくつかある。このような批判的な評価を下すからには少し詳しい説明をするのが評者のつとめだろう。

第1に、学部上級生の教科書としては本書はどんな評価ができるか。もし、学部上級生のための教科書とするならば、もう少し、理論と実証のつながりを丁寧に説明し、また実証分析の紹介はもっと丁寧にすべきだと考える。引用する他人の研究の紹介でも、変数の説明が不十分で、不適切な記述がある(82, 92ページ)。ひとつひとつの研究紹介をそれぞれで理解可能な形にすべく、ゆっくり丁寧に解説をすべきであろう。本書全体にわたって、たとえば、

「誰々の研究によれば、次のような計測結果が得られている」とか、「誰々の表から抜粋した、あるいは加工した次の表が得られた」、という記述がせわしなく続くという印象を免れない。学部学生を读者とするならば、紹介する研究をもう少し絞って、それぞれについてじっくり説明しないと不親切であろう。

第2に、では大学院上級生の教材としてみるならばどうか。中国経済を研究する博士課程の院生の勉強のために、教材として利用してみたら、本書は他の研究者の研究成果を多数紹介しているので、その点は有用だが、その場合でも紹介している実証研究の紹介がやや粗いという印象を免れない。著者は既存研究から引用した多数のデータ表を提示しているが、どの表をとっても、もう少し批判的な紹介があってもよいと感じる。私はつねづね、院生に、自分の分析視角を明確にし、自分の思考の枠組みを明確にして論述しなさいと教えてきた。その博士課程の学生達は本書の論述に同じような不満を漏らすのであった。全体として文献紹介に追われていて、著者自身の分析視角を明確に打ち出して、その視点から、文献を批判的に解説するという柱が弱いのである。既存の研究に不満な点があり、それを著者が改善するといった議論が少なく、全体として駆け足で、あれもこれも紹介するという印象を免れない。そして研究紹介が不正確な点をいくつか発見した。

第3に、では、文献展望(サーベイ)としてはどうか。著者によって、サーベイのスタイルが異なることは当然だが、文献サーベイは文献解題とは異なる。私は、著者の視角がまずあって、その視角から見ると、この種の文献はここに位置していて、別の文献は理論上このあたりに位置するとか、あるいは、実証の方法として分類すると、これはこの部類に属し、あれはこちらに属するという整理をして、著者の視角から遠近が分かるように論述すべきだと思う。本書を何度か読み返してみたが、先行研究の位置づけなどに関して、この著者の「視角」がいまひとつはっきりしない印象をもっている。すぐれたサーベイ論文は、まず、著者の思考の枠組みを提示し、それに基づいて各分野の整理方法を示す。そして、そ

の著者の思考体系にそって、重要な研究だけを選びすぐって適切な位置にはめ込んで、それぞれの貢献を論述しているように思われる。

肝心なことは著者のモデルや思考を明確に示すことで、この視点に立つと本書はたしかにたくさんの先行研究を紹介しているが、それらで何が不足しているか、あるいは何が誤った議論であるか、それに対して著者がどんな修正を提案しているかという面がはっきりしないのである。

情報収集も重要だが、自分の分析枠組みを明確にしないと、あれこれの情報の評価もできない。ひとつ具体例を挙げると、中国の輸出関数や輸入関数を計測すると、とくに輸入関数には説明できない誤差が多くなるのが分かる。その原因を検討すると、本書ではあまり探求していない「貿易権」（外国貿易に参入する権利）は2000年代に入っても、まだかなり制限されていることが分かった。政府の発表では、いつも今次規制緩和でこれだけ「貿易権」を広範に付与したと述べているが、その種のニュースがいつまでたっても続く。ということは、貿易への参入の制限がいろいろ残存していることを意味する。分析をした結果、疑問が生じて、それで再び事実を確認するといったアプローチも必要である。ある国の政策や規制が外部から見て「不透明」な場合、とくにこうした方法も重要となろう。貿易権ばかりでなく、政府の不透明な干渉ももちろんある。

ところで、今述べた「貿易権」の実態に関しては、本書では検討が少なく重要な側面であるわりには扱いが小さいと感じた。中国の国際貿易や外国為替管理に関しては、政府発表のニュースから接近するよりは、自分が考えたモデルから導き出される結果と異なる結果が生まれたとき、それは何によるのかと探る、という視角が必要ではないかと思うのであ

る。

文献紹介に追われて論述が駆け足になると、本来もっと具体的に書くべき結論的コメントが曖昧になりやすい。たとえば、54ページ第2パラグラフには、内部決済為替レートに関して、締めくくりの言葉として「二重為替レートの設定とはいえ、為替レートの調整を通して、中国の輸入代替型の経済構造に変化が認められるようになった」と書いてあるが、このような場合、「変化が認められるようになった」というのは曖昧で、どんな変化が極力具体的に書くべきであろう。どんな経路で輸入代替型経済構造が輸出促進型経済構造になるのだろうか。もし、市場レートに収束するとしたら、そして公定レートや内部決済レートが元を過大評価しているならば、元の減価を通じて外国産品の元建て価格は上昇するから、輸入競争産業には有利になるだろう。他方、元の減価は輸出数量を増やすわけで、「輸入代替型経済構造」がどう変わるのかあいまいである。結論的コメントとして曖昧な論述は望ましくないと思う。

つい、厳しいコメントになったが、「あとがき」を読むと、著者がアメリカ在住中に、締め切りに追われて、ようやく期限に間に合わせたと書いてある。たしかに、文章がせわしくなく、もっとじっくり丁寧に論述して欲しかったと思う。いろいろな既存研究を多数紹介しているという点は有益だが、定量分析の紹介は不正確である。もう少しじっくりとトピックスを選んで、全体として自分の視角から構想が熟成され、議論の流れも熟成を感じさせるスタイルになっていたら、もっとよかったと思うのである。執筆後しばらく時間を置いて再考したら、もっと読みやすい本になったと思う。

（東京経済大学経済学部教授）